

価格交渉促進月間（2026年3月） フォローアップ調査結果

令和8年6月26日
中小企業庁

2026年3月 価格交渉促進月間フォローアップ調査の概要

- 原材料費やエネルギー費、労務費等が上昇する中、多くの中小企業が価格交渉・価格転嫁できる環境整備のため、2021年9月より毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定。2026年3月で10回目。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、価格交渉・転嫁の実施状況等について、中小企業に対し、①アンケート調査、②取引Gメンによるヒアリングを実施。必要に応じて業所管大臣名での行政指導等に繋げていく。

①アンケート調査

- 調査の内容
中小企業等に **2025年10月～2026年3月末までの期間**における、発注者（最大3者分）との間の価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況を問うアンケート票を送付。調査票の配布元は、経済センサスの産業別・都道府県別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。
- 配布先の企業数 30万社
- 調査期間 2026年4月20日～6月3日
- 回答企業数 69,625社（回答から抽出される発注企業数は延べ91,233社）
※回答企業のうち、BtoC取引のみであり発注者となる取引先がないなどの理由により、回答対象外の企業は10,774社
※参考：2025年9月調査：69,988社（延べ86,538社）
2025年3月調査：65,725社（延べ76,894社）
- 回収率 23.2%（※回答企業数／配布先の企業数）
※参考：2025年9月調査：23.3%、2025年3月調査：21.9%

②取引Gメンによるヒアリング調査

- 調査の内容
発注企業との間における価格交渉の内容や転嫁状況等について、全国の中小企業から広くヒアリングを実施。

価格転嫁の状況

- コスト全体の価格転嫁率は**54.2%**。昨年9月時点より約1ポイント増加（前回53.5%→54.2%）。
- 官公需取引に限った場合の価格転嫁率は、前回から約4ポイント低下し、**48.4%**（前回52.1%）。

価格転嫁率の推移



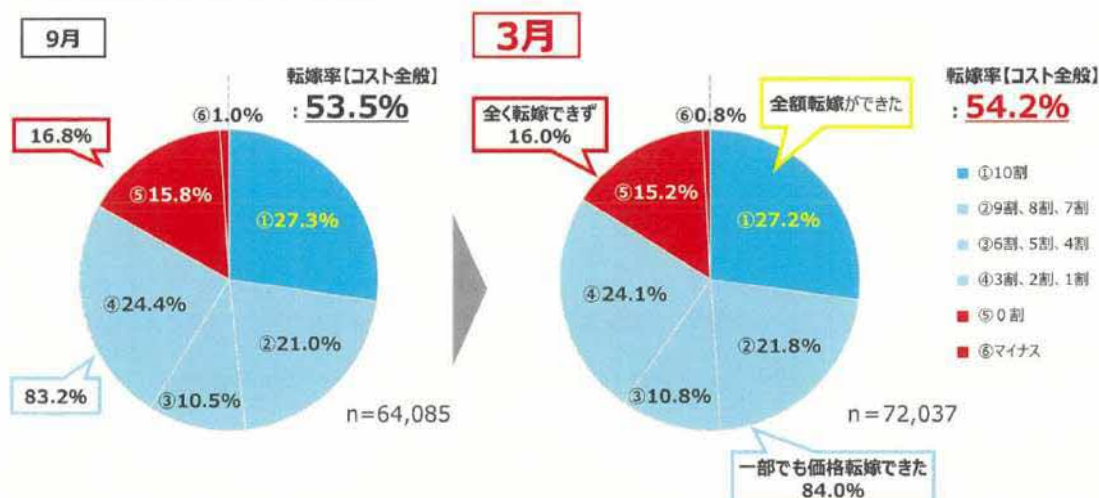
※ 価格転嫁率は、「実際のコスト上昇分のうち、価格転嫁が実現した割合」の回答の平均値。以下同じ。

7

価格転嫁の状況【コスト全般】

- 「一部でも転嫁できた」割合（①②③④）は8割超。「全額転嫁できた」割合（①）は3割弱。
- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合（⑤⑥）は横ばいの状況（前回16.8%→16.0%）。
 - 価格転嫁の状況はほぼ横ばいであり、引き続き、転嫁できない企業と二極分離の状態が継続している。転嫁が困難な企業への更なる対策が重要。

直近6か月間における価格転嫁の状況



8

価格転嫁の状況の都道府県別ランキング【発注企業の所在地ごとに集計】

- 都道府県別の転嫁率は、上位の都道府県と下位の都道府県で20%以上の差が生じている。

2026年3月			コスト増に対する転嫁率	件数				コスト増に対する転嫁率	件数
全体			54.2%	91,233					
都道府県別	1位	中国 島根県	↑ 62.8% (58.6%)	145	25位	九州 佐賀県	↑ 52.9% (52.1%)	216	
	2位	北海道 北海道	↑ 60.2% (55.5%)	2,675	26位	中部 石川県	↑ 52.8% (51.7%)	1,331	
	3位	東北 山形県	↑ 57.1% (52.2%)	272	27位	四国 愛媛県	↑ 52.4% (51.8%)	539	
	4位	東北 秋田県	↑ 56.7% (56.0%)	378	28位	関東 静岡県	↑ 52.3% (49.4%)	1,741	
	5位	近畿 兵庫県	↑ 56.7% (54.8%)	2,827	29位	関東 山梨県	↑ 52.0% (46.0%)	674	
	6位	沖縄 沖縄県	↑ 56.2% (52.1%)	365	30位	四国 香川県	↓ 52.0% (53.9%)	885	
	7位	九州 大分県	↓ 55.8% (56.5%)	417	31位	近畿 和歌山県	↑ 51.8% (49.2%)	490	
	8位	関東 新潟県	↑ 55.8% (53.2%)	1,712	32位	中部 岐阜県	↑ 51.8% (49.5%)	907	
	9位	関東 長野県	↑ 55.6% (48.2%)	1,921	33位	関東 茨城県	↓ 51.8% (53.2%)	1,368	
	10位	中国 広島県	↓ 55.3% (55.3%)	2,337	34位	近畿 滋賀県	↑ 51.8% (51.1%)	599	
	11位	中部 愛知県	↑ 55.2% (51.4%)	6,327	35位	中部 三重県	↑ 51.5% (49.5%)	386	
	12位	関東 東京都	↑ 55.0% (54.9%)	26,908	36位	九州 熊本県	↓ 51.3% (54.0%)	395	
	13位	九州 長崎県	↓ 54.9% (55.8%)	226	37位	四国 高知県	↓ 50.9% (55.3%)	151	
	14位	関東 神奈川県	↑ 54.8% (53.8%)	4,847	38位	近畿 福井県	↑ 50.4% (47.7%)	1,109	
	15位	東北 青森県	↓ 54.7% (54.8%)	977	39位	近畿 奈良県	↑ 50.2% (48.9%)	358	
	16位	近畿 京都府	↑ 54.6% (51.4%)	2,155	40位	関東 栃木県	↑ 50.0% (47.2%)	1,222	
	17位	中部 富山県	↑ 54.6% (50.9%)	1,328	41位	関東 埼玉県	↓ 49.6% (51.5%)	2,610	
	18位	近畿 大阪府	↑ 54.5% (53.2%)	7,949	42位	中国 山口県	↓ 49.4% (56.0%)	375	
	19位	東北 宮城県	↑ 54.2% (48.1%)	1,481	43位	関東 群馬県	↑ 49.4% (45.8%)	1,591	
	20位	関東 千葉県	↑ 54.1% (53.6%)	2,160	44位	東北 岩手県	↑ 48.3% (45.5%)	855	
	21位	東北 福島県	↑ 53.9% (49.7%)	344	45位	九州 鹿児島県	↓ 47.5% (55.1%)	276	
	22位	九州 福岡県	↑ 53.7% (53.7%)	3,612	46位	九州 宮崎県	↓ 42.3% (52.0%)	180	
	23位	四国 徳島県	↑ 53.6% (47.2%)	335	47位	中国 鳥取県	↓ 37.5% (56.5%)	95	
	24位	中国 岡山県	↑ 53.2% (51.5%)	1,065					

※2025年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑/↓: ~4ポイント上昇/下落、↑↑/↓↓: 5~9ポイント上昇/下落、↑↑↑/↓↓↓: 10ポイント以上上昇/下落
 ※ () 内は前回の転嫁率を示す。発注側企業の都道府県不明・海外企業等があるため、各都道府県の件数の合計と全体の件数は一致しない。

16

価格交渉・転嫁の地域別状況【発注企業の所在地ごとに集計】

地域別 価格交渉の状況

地域			点数	件数
全体			7.39	91,233
地域別	1位	北海道	7.98	2,675
	2位	東北	7.75	4,307
	3位	沖縄	7.58	365
	4位	九州	7.48	5,322
	5位	四国	7.44	1,910
	6位	関東	7.37	46,754
	7位	近畿	7.36	15,487
	8位	中部	7.26	10,279
	9位	中国	7.25	4,017

地域別 価格転嫁の状況

地域			転嫁率	件数
全体			54.2%	91,233
地域別	1位	北海道	60.2%	2,675
	2位	沖縄	56.2%	365
	3位	中部	54.4%	10,279
	4位	近畿	54.4%	15,487
	5位	関東	54.1%	46,754
	6位	中国	54.1%	4,017
	7位	東北	53.5%	4,307
	8位	九州	53.0%	5,322
	9位	四国	52.3%	1,910

※地域区分は、各経済産業局管轄区域にしたがって分類。発注側企業の都道府県不明・海外企業等があるため、各地域の件数の合計と全体の件数は一致しない。

17